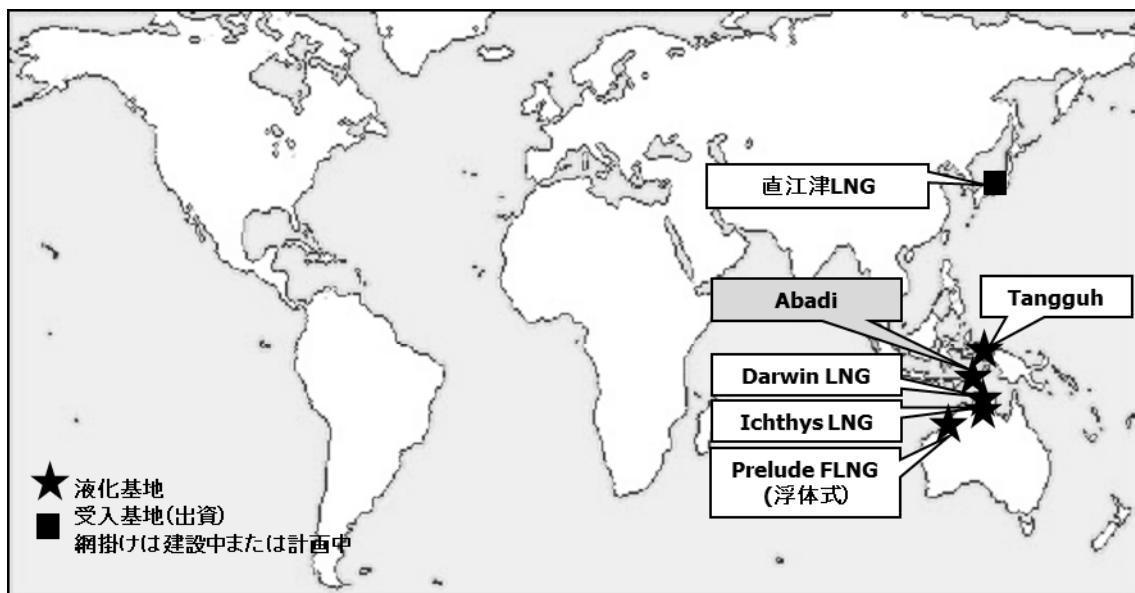


21. 国際石油開発帝石 (INPEX)

(1) 企業概要

国際石油開発帝石 (INPEX) は、2005 年 11 月に国際石油開発と帝国石油が経営統合に合意し、2008 年 10 月に事業統合を完了して「国際石油開発帝石株式会社」として発足した。2019 年末時点で同社の普通株式の保有率は、経済産業大臣 18.96%、石油資源開発 7.32% 等となっており、経済産業大臣は同社の甲種類株式 (黄金株) 1 株も所有している。2019 年末時点の原油・天然ガス確認埋蔵量は、40.86 億 boe であった。また、2019 年の原油・天然ガス生産量は、58.62 万 boe/d であった。

国際石油開発帝石の LNG 液化・受入基地図



(2) LNG 関連

INPEX は、稼働中の LNG 生産プロジェクト 4 件 (豪州 Darwin、インドネシア Tanguh、豪州 Ichthys、豪州 Prelude)、及び計画中の LNG プロジェクト 1 件 (インドネシア Abadi) に参画している。その内、Ichthys、及び Abadi LNG では、オペレーターを務めている。

Tanguh LNG では、第 3 液化系列の拡張計画 (380 万トン/年) が進行中である。Ichthys では、2018 年 10 月、同社が操業する直江津 LNG 基地向けに LNG の初出荷を行った。Abadi LNG プロジェクトは、当初は浮体式 LNG としての開発が計画されていたが、2016 年 4 月にインドネシア政府当局から開発計画の再検討依頼を受け、陸上方式を前提に進行中である。2019 年 7 月には、インドネシア政府から、同プロジェクトの改定開発計画 (POD) が正式に承認された。2020 年 2 月、インドネシア国営電力 PLN、同国営肥料会社 Pupuk との間で、国内向けの LNG および天然ガスの長期供給に関する覚書をそれぞれ締結した。

国際石油開発帝石が出資する LNG プロジェクト

国名	プロジェクト名 (Train名)	液化能力 (万トン/年)	生産開始	出資者	主要仕向地
インドネシア	Tangguh (Train 1,2)	760	2009年	bp 40.22%, MI Berau B.V.(三菱商事 56%, INPEX 44%) 16.3%, CNOOC 13.9%, 日石ペラウ石油開発 12.23%, KG Berau Petroleum 8.56%, KG Wiriagar 1.44%, エルエヌジージャパン 7.35%	アジア
	(Train 3)	380	2021年予定 (建設中)		N.A.
	Abadi	950	2027年 (計画中)		INPEX 65%, Shell 35%
オーストラリア	Darwin LNG	370	2006年	Santos 68.4%, INPEX 11.4%, ENI 11.0%, JERA 6.1%, 東京ガス 3.1%	アジア
	Ichthys (Train 1,2)	890	2018年	Ichthys LNG (INPEX 66.245%, Total 26%, CPC 2.625%, 東京ガス 1.575%, 大阪ガ ス 1.2%, 関西電力 1.2%, JERA 0.735%, 東邦ガス 0.42%)	アジア
	Prelude FLNG (浮体式)	360	2018年	Shell 67.5%, INPEX 17.5%, KOGAS 10%, CPC 5%	自社分

国際石油開発帝石が出資する受入基地

国名	基地名	出資者	受入能力 (万トン/年)	受入開始
日本	直江津LNG受入基地	国際石油開発帝石	150	2013年

(3) 今後の戦略

同社は 2018 年 5 月、2018～2022 年度の中期経営計画、及び 2040 年度までの長期ビジョンを策定し、以下 3 つの目標を掲げている。

1 つ目は、石油・天然ガス上流事業の持続的な成長である。原油・天然ガス生産量を 2022 年度に 70 万 boe/d に高め、長期的に 100 万 boe/d を展望しつつ、2040 年までに、生産量・埋蔵量・収益力・技術力などにおいて国際大手石油会社の中でトップ 10 を目指す。

2 つ目は、グローバルガスバリューチェーンの構築である。日本国内では、天然ガスの年間供給量を、現在の約 22 億 m³ から 2022 年度に 25 億 m³、2040 年度までに 30 億 m³ 超に引上げる。海外では、同社のコアエリアであるインドネシアをはじめとするアジアなどの成長市場において、中下流事業への参入を視野に当該国でのガス需要開拓を目指すとともに、輸送能力・需給調整能力を含むグローバルなトレーディング機能を維持・強化する。

3 つ目は、再生可能エネルギー（再エネ）の取り組みの強化である。現在同社は、日本・インドネシアで地熱発電事業を手掛けているが、今後は風力発電事業へも積極的に参入し、加えて再生可能エネルギー関連技術の研究・開発を強化することで、再エネ事業比率を 2040 年度にポートフォリオの 1 割まで高める方針である。